

グリーンディングペーパー『紙の約束を超えて』

～紙パルプ産業の調達方針の実施状況と、森林と最前線のコミュニティにもたらす影響評価～

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)

2018年6月14日



インドネシアの森林は、世界的に重要な生物多様性や、気候にとっての重要性、そして地元住民や先住民族コミュニティへの影響の観点から、長年にわたって世界的なキャンペーンの一つの焦点となってきました。インドネシアの高い森林減少率、著しい温室効果ガス排出量と人権侵害の多くが、産業植林事業を含む大規模プランテーション部門によって引き起こされています。原料生産活動が熱帯林、気候、農村コミュニティにもたらす悪影響が広く知られるようになり、多くの有名ブランドである購入企業が、購入要件の確立、サプライチェーンにおける高リスクの原材料やサプライヤーの評価と制限など、調達方針を策定してきました。

しかし、サプライチェーン全体での、このような約束にもかかわらず、現地の状況は多くの場合異なっています。世界各地で、既存のプランテーションやプランテーション拡大(注1)のため先住民族コミュニティは土地や森林を失い続け、労働者の権利やその他人権も尊重されず(注2)、残された森林は伐採され(注3)、炭素を多く蓄えている泥炭地は燃え続けています(注4)。

なぜいまでもそのような状況が改善されないのかを把握するため、レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)は紙パルプ調達方針の実施状況を表に出していく努力を行ってきました。今回の調査では、企業が公開している報告書などをもとに、実施状況を6つの「重要な要素」に分け、それぞれの要素について質問項目を設定しました。

【アンケートの質問項目】

- A) 調達方針(20点)
- B) 実施計画(15点)
- C) 効果的な実施体制(20点)
- D) サプライチェーンの追跡可能性、評価、行動(30点)
- E) 検証、モニタリングおよび報告(15点)
- F) アドボカシー(責任ある調達の推進活動、特別加点点評価10点)

質問項目は、調達方針実施状況についての既存の調査をもとに、NGO協力団体による検討を踏まえて作成されました。RANはこの枠組と調査結果を活用して、紙パルプ製品消費部門で紙及びパルプの原料調達方針を策定している13社の測定評価を実施しました。対象企業には、日本のアスクルとリコーの2社が含まれています。調査は公開された情報を利用して実施した後、自社によるレビュー、訂正、更新が行われま

した。調査対象企業には調査結果が事前に共有され、報告書の完成前に再度フィードバックを行う機会が提供されました。

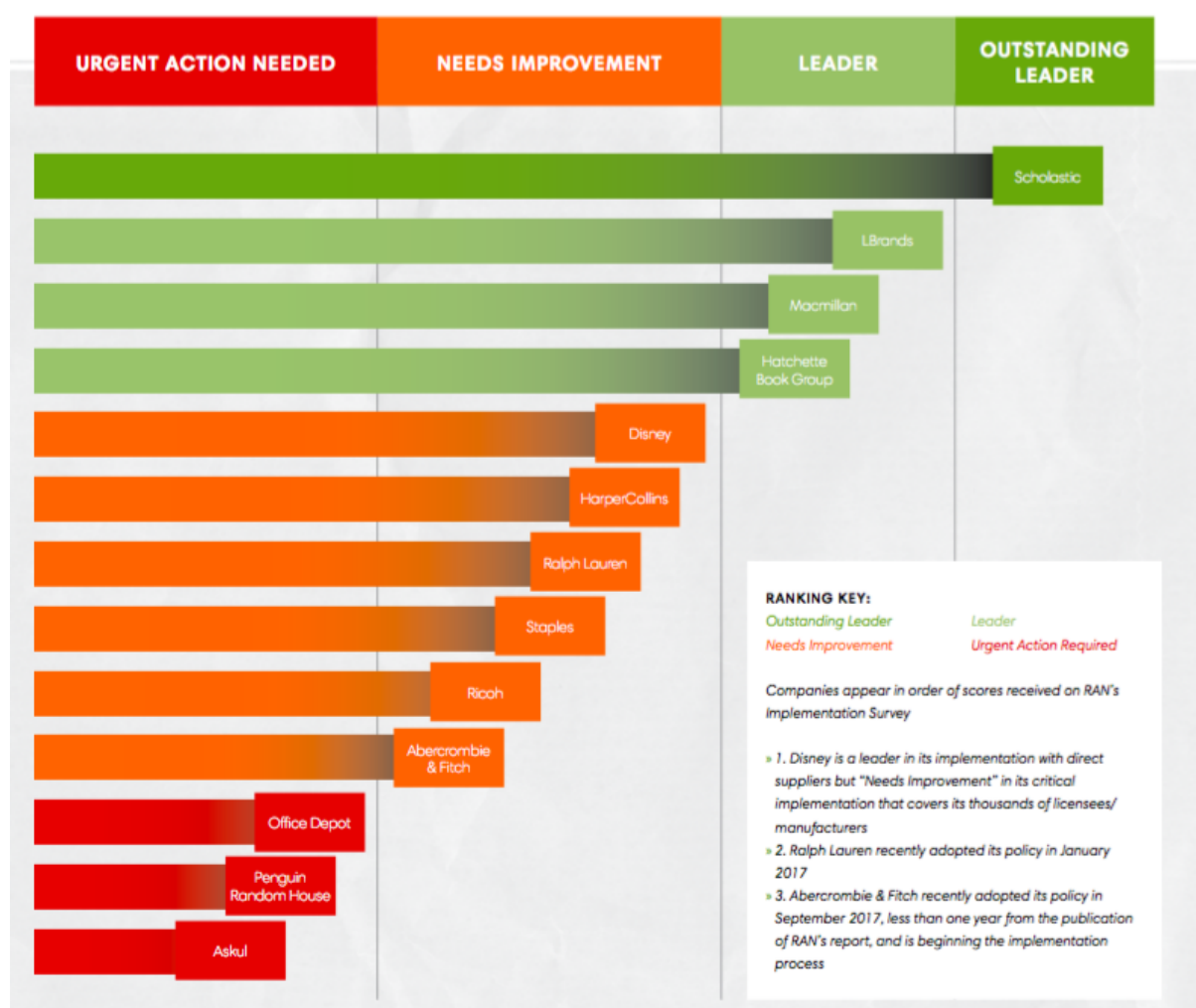
【対象企業】

オフィス用品企業、出版社、ファッション企業13社を対象に実施。

- オフィス用品企業:アスクル、リコー、ステープルズ、オフィスデポ
- 出版社:スカラスティック、エル・ブランズ、マクミラン、アシェット、ディズニー、ハーパーコリンズ、ペンギン・ランダムハウス
- ファッション企業:ラルフローレン、アバクロンビー&フィッチ

【調査結果】

「紙パルプ調達方針実施に積極的な企業ランキング」



- 「トップリーダー」(1社):スカラスティック
- 「リーダー」(3社):エル・ブランズ、マクミラン、アシェット
- 「要改善」(6社):ディズニー、ハーパーコリンズ、ラルフローレン、ステープルズ、リコー、アバクロンビー&フィッチ
- 「要緊急改善」(3社):アスクル、オフィスデポ、ペンギン・ランダムハウス

調査の結果、各社で方針の実施状況に大きなばらつきがあることがわかりました。いくつかの企業は、調達方針が確実に変化をもたらすよう積極的な措置を講じています。下記のような具体例が含まれます。

- 天然林由来の原料をパルプや紙の生産に使用することを中止すること
- 半公開される報告システムや苦情処理手続きを開発すること(有効性は未確認)
- 持続可能性に関わる人員とシステムへの投資を増やすこと
- 予備的な紛争解決策の実施
- 修復と保全の努力
- ステークホルダーからの情報の取得や協議を増やすこと

しかし、多くの企業においては、方針で約束していることを実際の変化につなげていく努力が遅い状態です。スカラスティック、エル・ブランズ、マクミラン、アシェットなどは実績を示している一方で、オフィスデポ、ペンギン・ランダムハウスなどの企業が調達方針の実施に真剣に取り組んでいると市場に示すには、対応措置を緊急に講じる必要があります。「要改善」グループに入ったリコーの取り組みは、改善が必要ですが、明らかに前進を示しています。一方で、アスクルは最下位の「要緊急改善」グループとなり、方針実施について最も低い評価を受けています。

● リコーの評価

リコーは、世界全体で187億3千万ドルを売り上げているビジネス機器、オフィス・サプライ企業です。同社の紙パルプ調達方針の実施状況は、他のグローバルな同業者との比較では、平均レベルの実績を示しています。

一方で、調達方針の採用において、また高リスクのインドネシアのサプライヤーを避けるという決断を行っている点で、同社は日本市場においてはリーダー企業であるとも考えられます。というのも日本市場では、利用されているコピー用紙の約3分の1がインドネシア産と考えられ、多くの企業の方針や実施体制が不十分だからです。リコーは引き続き APP社(エイピーピー、Asian Pulp & Paper)、APRIL社(エイプリル、Asia Pacific Resources International Holdings Ltd)などリスクの高いインドネシアのサプライヤーを回避し続け、近い将来に内規の調達方針を一般公表することによって、自社の地位を高め、より良い社会的な影響を及ぼしていくべきです。

また、実施状況の確認を社内の各部署に任せている現状については、その方法自体を査定し、できれば変更すべきで、企業としては高リスクのサプライヤーがもたらす環境・社会的な影響の改善を確実にするため、より積極的なアプローチをとるべきです。リコーの潜在能力の多くが実現されていません。私たちはリコーが日本と世界でリーダーシップを発揮していくよう協働できることを期待しています。

● アスクルの評価

アスクルは、日本のオフィス・サプライ小売業者(2017年の年間売上高は30億900万ドル)で、私たちの評価では突出して最も低い成績となっています。同社は日本最大のオンラインでのコピー用紙の販売会社であり、本報告書で取り上げている高リスクのサプライヤーであるAPP社から、承知の上で大量のコピー用紙を調達しています。APP社は継続的な人権侵害、地域住民との土地紛争や問題となっている他の悪影響にも関わっています。

2004年に採用したアスクルの方針(2005年に改訂)と本調査への回答によれば、同社は方針を自社ブランドのコピー用紙にのみ適用しており、他の事業面については適用していないようです。ただ

方針自体も曖昧なもので、改善や進捗状況のモニタリングのための具体的な目標も欠いています。この方針の適用範囲が限定されていることは問題で、実施への努力を弱めてしまいます。実施計画、トレーサビリティ、モニタリングも具体性を欠いており、調査への曖昧な回答では、多くのことが不明であるか、回答がない状態となっています。

方針では人権への配慮を約束しているにもかかわらず、アスクルが採用している認証制度は、方針に合致していることを十分に保証していません。RANIはアスクルに対して、調達方針と実施体制および実施手続きを改善を求めIFCC/PEFC(*)のような認証制度 — 環境と人権に対する約束が実現されるための十分な保証を提供していない制度 — に頼らないことを強く求めます。RANIはAPP社が権利を尊重し、社会的紛争を解決して、同社事業の影響を受けているコミュニティへの過去および現在の被害を査定し、救済措置を確保するための措置をとって、その実績を改善できるようアスクルと協働できることを期待しています。

* IFCC (Indonesian Forest Certification Cooperation) は、国際的な森林認証制度であるPEFC (Programme for The Endorsement of Forest Certification) の相互承認を受けたインドネシアの認証制度です。

以下の勧告は企業が調達方針を実施し、その方針が森林および森林に依存する人々に実際の効果をもたらすことを保証するカギとなります。これらの勧告は、方針実施のための勧告と、全体的な変化を促すための勧告の、2つに分類されます。

全体的な変化を促進するために、企業は以下のことを行う必要があります：

- 成功の基準として、現場での測定可能な改善目標を定めること。これには、自社サプライチェーンがもたらしてきた影響について認識を深めること、要求事項を設定すること、進捗状況を監視し、適切な措置を講じることが含まれる。
- 調達方針の実施に熱心な企業間で、リーダーシップ戦略と成功のためのベストプラクティスを共有すること。
- 調達方針の中で提示している環境面および社会的価値の提案をより広範な人々に適用するために、政策立案者や関係当事者に対して提言者として役割を果たすこと。
- まだ強い調達方針を採用していない、あるいは調達方針を適切に実施していない企業によって、変革を引き起こす努力が損なわれないようにすることを確実にするために、遅れをとっている企業に調達方針と行動を促しつつけること
- 紙パルプ、ビスコース繊維の調達方針実施のためのベストプラクティスを確立すること。これには、社会面および環境面での基本的リスクと、新たな課題への対応が確実に行われるよう、包括的で透明性のあるモニタリングとデューデリジェンスのシステム、期限付きの実績目標、独立したコンプライアンス検証、および方針と方針実施状況報告の定期的な更新が含まれる。

詳細は『紙の約束を超えて』(“Beyond Paper Promises” レポート全文、英語)をお読みください。

<https://www.ran.org/promises>

参考資料: RANブログ『APP 社は約束を果たすべき時だ』(2017年5月13日)

<https://bit.ly/2JPuh3A>

[1] Forest Peoples Programme, “Closing the Gap: Rights-based Solutions for Tackling Deforestation”, Feb. 15, 2018.

[2] Beyond Paper Promises, www.beyondpaperpromises.org

[3] “The High Carbon Stock (HCS) Approach is a methodology that distinguishes forest areas for protection from degraded lands with low carbon and biodiversity values that may be developed. The methodology was developed with the aim to ensure a practical, transparent, robust, and scientifically credible approach that is widely accepted to implement commitments to halt deforestation in the tropics, while ensuring the rights and livelihoods of local peoples are respected.”

高炭素貯留アプローチ(HCS)とは、保護対象の森林区域と、炭素蓄積や生物多様性の点での価値が低いため開発が許容される土地を区別する方法です。これは現実的で、透明性があり、安定的で、科学的に信頼できる方法として開発され、「熱帯地域の森林伐採を抑制し、同時に現地の人々の権利と生活が尊重されることを保証する」という約束の実施ために広範に受け入れられています。

[4] “Fountain, Henry. Peat Bogs Burn, a Climate Threat Rises”, New York Times, Aug 6, 2016

発行: 2018年6月

レインフォレスト・アクション・ネットワーク(RAN)

日本代表部

東京都新宿区1-23-16 第二得丸ビル3階

TEL: +81(0)3-3341-2022

URL: japan.ran.org